

出産育児一時金の増額を求める意見書

出産にかかる費用は年々増加している。厚生労働省によると2019年度の出産費用は正常分娩の場合の全国平均額は約46万円であり、室料差額等を含む費用となると全国平均額は約52万4千円となっている。

これは、公的医療保険制度の被保険者が出産したときに支給される出産一時金42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況を意味している。安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

国も料金改定等を図るとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしているが、子育てのスタート期にあたる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、国においては、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆院議長、参院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

2021年12月15日
千葉県流山市議会